

# フランス的国民国家概念とエスニシティ： 世界システム論からの一考察

イザンペール 真美

<はじめに>

本稿の目的は、1789年の大革命以降、フランスにおいて発達した「国民国家（nation state）」を事例として、近代世界システムにおける国家（state）の形成と役割を検討することにある。

自由と平等という普遍的価値を「国民（ナシオン）」という理念の共同体に託したフランスは、近代的国家の一つの典型と言われる。本稿は、国民国家が（1）なぜフランスにおいて18世紀末に形成されたのか、そして、（2）それはどのように維持されているのかという、二つの問題を設定する。

この問い合わせに答える手がかりとして、ここでは「世界システム論」をとりあげることにしよう。理論の概略は第1節において紹介するが、この理論を使う狙いは、フランスにおける国民形成を、フランスという一国家の政治や文化からだけでなく、国際関係から解釈する視点を提示することにある。このようなアプローチをとることによって、本稿の第2節では、国民国家という理念が、当時の国際的状況からフランスにとって唯一現実的な選択肢であったことが強調されよう。続く第3節では、今日のフランス社会に視点を戻し、国民国家理念を支えるメカニズムを、社会集団間の関係から考察する。以上の作業によって、「世界システム」の諸法則が国内社会においても作用しているのではないかという仮説を提示して本稿の結論としたい。

<1> 近代世界システムにおける国家間システム

## 1-1 近代世界システム（The Modern World-System）

「近代世界システム」とは、我々が生きている世界における政治と経済の総合的なシステムである。同じことを表現するには、「国際社会」や「現代世界」など、もっと耳慣れた用語がある。あえて「システム」と表現する場合、それは「一定のルールを持ち、ある時点で開始され、今日まで継続しているゲーム」のようなものとして我々の世界を分析しようという立場を意味する。

「近代世界システム」というゲームが開始されたのは、16世紀西欧であった。プレーヤーは、各国家、企業、組織、といった主体である [田中,1989, 1-2章]。プレーの内容は、市場経済と戦争という二つのグラウンドでの各プレーヤーの生き残りを賭けた勝ち抜き戦である。バトルは何度も繰り返されるが、前回で負けたプレーヤーは、失点を持ち越したまま次のプレーに挑戦しなければならない。敗北が続くと、しばらくの間、自分の得点が勝者の得点に加算されてしまうという非常にシビアなルールもある。また、このゲームの特徴は、開始以来、プレーヤー

の数を強制的に増やし続けてきた点にある。つまり、このゲームとは関係なく平和に暮らしていた者達も、ある日突然、バトル・グラウンドに引きずり込まれてしまうのである。今日では、地球上のほぼ全ての人口がこのゲームに参加させられている。脱出に成功した者はいまだかつてない。生き残る唯一の道は、シビアな戦いを勝ち抜くことのみである。

以上はかなり単純化した比喩であるが、近現代史のこのような見方は「世界システム論 (world-system perspective)」と呼ばれ、米国の社会学者、ウォーラースtein (Immanuel Wallerstein) によって提唱されたものである。この理論によれば、現代の世界は、16世紀西欧に誕生した「資本主義世界経済 (the capitalist world-economy)」が、植民地化の時代を経て地理的に拡大し、今世紀までに地球全体を覆い尽くすようになったものである。資本主義世界経済は、内部の諸国家および諸地域を階層化する分業 (division of labor) 体制によって資本蓄積を行い、システム自体の絶え間ない発展を自己目的としている。

ウォーラースteinは、ネオ・マルクス主義的な批判理論 (critical theory) の系譜に属している [イザンペール, 1997]。しかし、彼の理論体系は、「ブルジョアジーによるプロレタリアートの搾取」といったマルクス主義の定式を国際関係にあてはめただけのものではない。「近代世界システム」の特徴は、経済面では世界全体が単一の分業体制を成すが、政治面では統一されずに主権国家同士が絶えず拮抗している点にある。経済について留意すべき点は、ウォーラースteinは、各社会毎に「国民経済 (national economy)」が存在し、それぞれが資本主義であったり社会主義であったりするとは考えていないことだろう。世界システム論に従えば、生産様式 (mode of production) とは、世界経済全体の分業体制を意味する。「社会主義」を名乗っていても、あるいはどのような国内体制をとっても、国境の外部との交流が皆無である状態でない限り、資本主義世界経済の一部なのである [Wallerstein, 1979, Ch.4]。

図1 世界システムのイメージ

[田中, 1989, p.15]を参考に作成

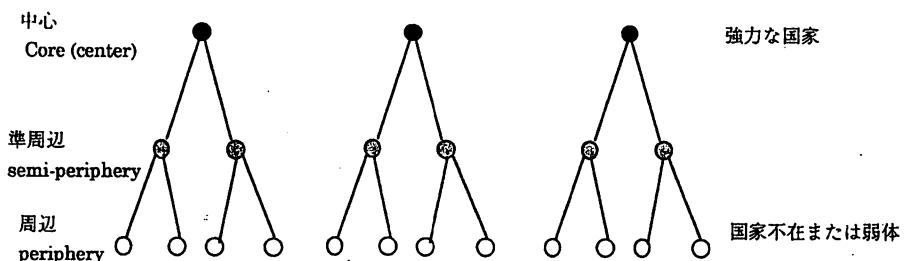


図1は、世界システムのイメージを表している。世界システムは、中心 (centerまたは中核 core) ・準周辺 (semi-periphery) ・周辺 (periphery) からなる三つの階層 (strata) によって成り立っている。まず、経済分業における各階層の役割をみてみよう。「中心」は、より高度な

技術とより大きな投資を要する資本集約的な生産（capital intensive production）が行われる地域であり、そこに属する者の経済活動には、より高い報酬が与えられる。これに対して「周辺」は、低賃金労働（low-wage labor）地帯であり、「中心」に原料を供給するモノカルチュア（monoculture）農業・鉱業など、労働集約的（labor-intensive）な生産活動が行われている。「資本主義世界経済」は、このような「中心」と、広大な地理的範囲及び人口を擁する「周辺」との組合せによって、剩余価値（surplus value）を獲得している [ Wallerstein, 1974, Ch.7; Wallerstein, 1979, Chs. 1 & 4; Chase-Dunn, 1981. ]。

中心-周辺構造からなる分業を成立させてきたのは、軍事力および、それを背景とする権力に基づく、政治的強制（political coercion）である。政治的強制とは、少なくとも第二次大戦以前までは、ほとんど軍事力の直接行使を意味した。たとえば、列強による非ヨーロッパ地域の征服と植民地化、そして、権益をめぐる列強同士の対立と戦争である [ Wallerstein, 1974, Ch.7; Chase-Dunn, 1981. ]。戦後は、大国同士が直接戦火を交じえることがなくなったため、国際的な交渉の場であからさまに武力による威嚇が行われることはない。しかし、平和裡の交渉によって進行しているように見える国際政治は、国家間の利害のせめぎあいの場であり、自国の経済的利害を通すために必要な権力の最終的な源泉は、依然として、その国が持つ軍事力である。

## 1-2 国家間システム（Interstate System）

近代世界システムにおいては、経済と政治のどちらか一方が他方を規定するものではなく、双方が相まって三層構造というメカニズムを作っている。したがって、前項で提示した経済分業における「中心-周辺」は、そのまま、政治権力の階層でもある。ここで政治権力が意味するのは、「一定の領土と住民に対して主権を有し、正統的に軍事力を有する機構」、すなわち、国家（state）の有無、および、その強弱である。

中心においては、強力な国家が存在するのに対して、周辺に近づくにつれ、そこには国家が存在しない（つまり植民地）か、あるいは、存在しても自立性がきわめて低い状態になっている。

ところで、三層構造そのものは「近代世界システム」が存続しするかぎり、不变であるが、それぞれの国家は、世界システムの状況と自らの戦略によって、階層間を上昇または下降移動する。したがって、中心と周辺の中間に位置する「準周辺（semiperiphery）」には、弱体化して下降してゆくかつての強国（例：16世紀に覇権国でありながら、18世紀までに準周辺に転落したスペイン）と、中心への上昇を目指して国家形成・強化の途上にある新興国（19-20世紀初頭の日本、現代のNIES諸国）が混在しているのである。

中心の諸国家は、世界システムの政治・経済的リソースの統制、すなわち「覇権（hegemony）」を求めて互いに競合関係にある。このような国際政治の場における諸国家間の権力闘争は、「国家間システム（interstate system）」と呼ばれ、近代世界システムを構成する重要な要素である。そして、最も強力な国家が覇権国（hegemon）になるが、その地位もいすれは他の国家と交替する。

ところで、世界システム論において「強い国家」と言った場合、それは、強権的な独裁政権

や、一般に「大きな政府」と呼ばれる政策などを意味するのではない。それは、なによりも第一に、軍事的に強力な国家のことである。すなわち、周辺に対しては、かつての植民地、現在の従属国（dependent states）の支配を通じて、自国産業にとっての資源と市場の獲得を最大化し、かつ、他の中心国との交渉の場においては、自国の経済活動に有利なルールを設定する能力を持つ国家のことである。そして、国内社会に対しては、各時代の主導産業にいち早く構造転換を行ううい得る統制力を持つつ、民間企業の活動に対する制約を最小限に抑える「小さな政府」政策を探ることこそが、経済的効率性を高める。要するに、世界システムで最も「強い国家」とは、19世紀の覇権国であった英國、および、今世紀の米国のように、強大な軍事力と経済リベラリズムの組合せに成功した国家のことをさす [Chase-Dunn 1981.]。

そして国家の形成と「強化」は、各社会が世界システムにおける分業体制のどの階層に位置づけられるかにとって、極めて重要な役割を果たしている。このことを念頭に、以下の節では、フランスにおける国民国家形成のプロセスを考察してみたい。

## <2> 「世界システムの敗者」フランスと国民国家形成

### 2-1 弱い「絶対王政」国家と覇権をめぐる抗争

第1節でまとめたような世界システム論の概略をもとに、「近代国民国家」がフランスで誕生した18世紀の世界システムを見てみよう。「覇権（hegemony）」は、新大陸を獲得し、近代世界システムがヨーロッパを越えて発展する基礎を16世紀に築いたハプスブルグ家（Habsburg オーストリアとスペインの君主）、17世紀のオランダ、19世紀の英國、そして、今世紀に「パクス・アメリカーナ」の隆盛を誇った米国へと移り変わってきた。このような国際システムにおける大国の興亡史において、18世紀は例外的に覇権国が存在していない。より正確にいえば、英國と覇権をめぐって熾烈な争いを演じたフランスが決定的な敗北を喫した世紀である [Hopkins and Wallerstein et.al., 1979.]。

覇権争いで敗れたということは、当時のフランスは、少なくとも英國に比較して、「弱い国家」だったことになる。王政期のフランスが弱い国家であったという見方は、あるいは、フランス史に対する一般的なイメージからは大きく外れているかもしれない。我々が想起するのは、例えば、王権神授説（theory of divine right of kings）に基づく絶対王政（absolutism）、「朕は国家なり（L'état, c'est moi.）」という言葉を残した絶対君主、ルイ14世（Louis XIV, 在位1638-1715）、国王の富と栄光を象徴する壮麗なヴェルサイユ宮殿、バロック（Baroque）からロココ（Rococo）へと展開した優雅な文化の発信地、いちはやく官僚機構と常備軍を整備した大国、などといったイメージであろう。

しかし、世界システム論によれば、フランス革命の原因是、対外政策の相次ぐ失敗による国家の弱体化にあると解釈できる。本稿は、危機に瀕した国家の強化こそがフランス革命の最大の目標であり、かつ、フランス的な「国民国家」原理は、この目標を追求した結果として成立したという仮説を提示する。

世界システムにおける「強い国家」とは、第一に、軍事面（この時代では植民地獲得戦争）における強さ、第二に、国内産業の自由な成長を促進する能力を有する国家のことである。ここでは、ウォーラースteinの説 [ Wallerstein, 1989, Chs.1 & 2. ] をもとに、第一の点に関する世界システム論の解釈を検討しよう。なぜならば、第二の点は第一の点をクリアしてはじめて実現可能になるからである。すなわち、国内経済政策における自由放任 (*laissez-faire*) 主義および対外面での自由貿易は、国際通商ネットワークにおいて軍事力を背景に有利な地位を占める国家でなければ不可能である。これとは対照的に、不利な地位に置かれた国家はしばしば、国内産業育成における国家の介入、および、保護主義的な政策を探らざるを得ない。詳細は省略するが、ここで論じる時代から19世紀にかけての期間においては、基本的に英國は自由主義、フランスは保護主義をとっていた。

18世紀を通じて繰り広げられた霸権争いにおける英國の勝利は、必ずしも英國のほうが先に工業化を果たしていたからとは言えない。18世紀の後半まで英仏の国内市場・産業規模・技術水準は大差なく、19世紀の英國霸権を支えた綿工業にいたっては、少なくとも七年戦争（1756-63）まではフランスのほうが規模・成長率ともに大きかった。ウォーラースteinによれば、勝敗を分けた決定的因素は、18世紀における度重なる敗戦の結果、フランスが植民地の獲得及び維持に失敗し、次の世紀で最大の帝国主義勢力となるポジションを英國に渡してしまったことがある。

18世紀中頃から19世紀初頭の時期は、近代世界システムが、ロシア及びインド・東南アジアの一部などを「周辺」として組み入れ、その地理的範囲を大拡張させた時期にあたる。ヨーロッパ外の地域は、大国による争奪戦の対象であると同時に、和平交渉のテーブルにおいては、譲渡されたり、交換されたりする戦利品として扱われた。

フランスの相次ぐ敗戦の歴史は、「太陽王」ルイ14世の治世の後半から始まる。彼は、南ネーデルラント継承戦争（1667-8）、ファルツ（Pfalz）戦争（1689-97）など、近隣諸国の王位継承権を主張して開戦しては各国の反仏同盟に阻まれてきたが、スペイン継承戦争（1701-13）では、オーストリア・英國・オランダを相手に孤立して苦戦するも、ユトレヒト（Utrecht）和約において、孫のフィリップをフェリペ5世（Felipe V）として王位につけることに成功した。しかし、これは、スペイン領であったジブラルタル（Gibraltar）、ミノルカ島（Minorca）、および、北米ハドソン湾地方（Hudson Bay）とニューファンドランド（New-found-land）、アカディア（Acadia）といったフランス領を英國に譲渡することが、交換条件であった。

ルイ14世の没後、いくつかの植民地戦争を経てフランスの形勢は不利になってゆく一方であったが、この時期に英仏間で行われた植民地をめぐる闘争は、七年戦争の講和条約として締結された1763年のパリ条約によって最終的な決着がつく。七年戦争は、ヨーロッパでは、英國とプロイセン対フランスとオーストリア連合軍の戦争、北米ではフレンチ-インディアン戦争、インドでは英國の東印度会社（British East India Company）軍とフランス・ベンガル土侯連合軍との間のプラッシー（Plassey）の戦いが、同時に行われたものである。いずれの戦場においても、英國が圧倒的な勝利をおさめた。

パリ講和条約によって英國は、カナダ、ミシシッピ以東のルイジアナをフランスから、フロ

リダをブルボン朝スペインから譲渡され、さらにインド進出に関する優先権を得る。これら全てを失ったフランスにとって、霸権を掌握するために必要な、周辺の交易網を統制する可能性は当分の間なくなった。そればかりでなく、一連の敗戦は国庫財政に深刻な打撃を与えた。この傾向を一気に破綻へと押し進めたのが、アメリカ独立戦争（1775-83）参戦である。フランスが支援した独立側の勝利に終わったことは周知の事実であるが、英國に対する報復を主目的として参戦したルイ16世が得たものは、一挙に二倍に増えた財政赤字だけであった。やはり赤字を抱えた英國は、他の植民地からの収入によって短期間で収支を快復し、米国との交易関係も早々に再開した。対照的に、フランスの王室は、独立戦争の五年後に破産した。

## 2-2 国家破綻と革命の課題

以上のように、国家間システムでの競争に敗れたことが、ブルボン朝国家を破滅に追いやり、革命の直接的契機となったとするウォーラースteinの説は、米国の政治学者、スコッチポル（Theda Skocpol）の比較革命研究の結論と一致する。このような分析は、政体体制の変動が必然的ではなかったと主張するものではない。政体の変動が、革命という劇的な形態をとるか、あるいは、漸進的な改革を通じたものになるかというプロセスの違いを説明しようとする時に、国際関係という変数が注目されるのである。

スコッチポルは、国際関係の失敗から生じる危機の重要な結果として、エリート階級の離反を指摘している。すなわち、危機に陥った国家が試みる改革が、それまで体制を支えてきたエリート層の反発を促し、その結果、通常は困難なエリートと大衆の反体制同盟が形成され、孤立した国王が打倒される、というシナリオである。フランスの場合は、財政破綻の唯一の脱却策として浮上した貴族層への課税案が、高等法院（parlement）の激しい反発を受けた。このため、国王が課税問題をめぐって全国三部会（Estates-General）召集を余儀なくされたことが、革命の直接的な契機となった[ Skocpol, 1979, Ch.2 ]。

それでは、国家の崩壊を受けて成立した革命政権の課題は何だったのだろうか。革命期には、穏健派（ジロンド派）から、急進派（ジャコバン派）の独裁、テルミドール（Thermidor）の反動を経てナポレオンの登場へと、めまぐるしく政権が交替したが、一貫して追及された課題は国家の強化であったと言えよう。

フランス革命は、集権化というアンシャン・レジームがやり残した課題を完成させる試みであったとするトクヴィル（Alexis de Tocqueville）の結論に見られるように、王権の強化と重商主義（mercantilism）政策は、ルイ14世以降の国王にとって重要な課題であった。世界システム論的観点から見れば、これは、強力な中央集権国家を形成することによって、三層構造における「地位」を改善しようとする試みを意味する。このような戦略は「国家資本主義（state capitalism）」と呼ばれ、国家主導型の産業開発と保護貿易主義を特徴とし、準周辺の国家に多くみられる傾向である[ Tocqueville, 1967; Wallerstein 1989, Chs. 2 & 3. ]。

ウォーラースteinによれば、革命時のフランスは、霸権をめぐる対英戦争に敗れた結果、世界システムの中心から準周辺へと転落する寸前にあったとされる[Wallerstein 1989, Ch. 2.]。フ

ランス革命は、この状態に対するリアクションとして解釈することができる。したがって革命の課題は、絶対王政期からの領土をそのまま維持（できれば拡大）しつつ、そこに高い凝集力を持つ主権原理を導入して国家統合を行うことにあった。そこで王権神授説に替わって採用されたのが「国民主権（national sovereignty）」の原理であったと考えることができよう。

## 2-4 フランスの国民（nation）原理

### a) 統治イデオロギー

フランス的な「国民」原理は、「一にして不可分（une et indivisible）」なジャコバン（Jacobin）共和国の概念に起源を持つ。そして、この一元的な存在である共和国の国民はどのようなアイデンティティを持つ存在と規定されているのだろうか。今日の第五共和制憲法は、「フランスは、不可分の非宗教的、民主的、かつ社会的な共和国である。フランスは、出生、人種または宗教の差別なく、すべての市民に対し法律の前での平等を保障する。フランスは、すべての信条を尊重する（第二条）。」と規定している。また、国籍法をみると、外国人として出生した者に対しても、出生地主義ないしは、本人の申請と市民宣誓を基本的に尊重する主意主義の原則を採用している[滝沢, 1997; 増田, 1994.]。

英国の社会学者スマス（Anthony Smith）による分類では、フランス的な国民概念は「市民型モデル（civic model）」の典型である。それは、「明確な国境線で仕切られた領域で生活する、共通の法のもとでの政治的共同体」と規定され、エスニック（民族的）な要素を徹底的に排除するものである。市民型の国民原理は、「自由・平等・博愛」という革命の精神を、人種や宗教を越えて適応されるべき普遍的な価値であると主張する点に強力な正統性を持つ。

しかし、出自や信仰による差別を受けずに人権を保障される条件として、個人は国家理念に対する積極的な同意を求められる。1882年にソルボンヌで行なわれたルナン（Ernest Renan）の「国民とは何か？（Qu'est-ce qu'une nation?）」と題する講演は、この点を要約している。ルナンは国民の定義として、人種、言語、宗教、利害、自然国境といった要素を次々に否定し、国民とは、国家の過去の歴史に関する認識を共有し、現在と未来において共同生活をしてゆくことを合意する人々のことであると述べた。このような選択主義・主意主義的な国民原理としてルナンが用いた「日々の国民投票（un plébiscite de tous les jours）」という表現はよく知られている[ルナン, 1993.]。

ところで、ルナンがこのくだりを、人々が新しい決定を行う「レファレンダム（référendum）」ではなく、既に方針が決定されている事項に関する追認を意味する「プレビシット（plébiscite）」と表現していることは、暗示的である。それは、国民のコンセプトがあらかじめ規定されていて、それに賛同する者が国民になれるることを示しているように読める。

前述したように、フランスは、極めて一元的な国民的アイデンティティを追求してきた。それは、同じ「市民型国民モデル」に属する諸国の中でも、文化多元主義的な原理、すなわち、様々なエスニック集団が共存する空間を想定し、連邦制あるいは多極共存型民主主義（consociational democracy）を採用するイスラエルやオランダの国家原理と対照的である。すなわち、

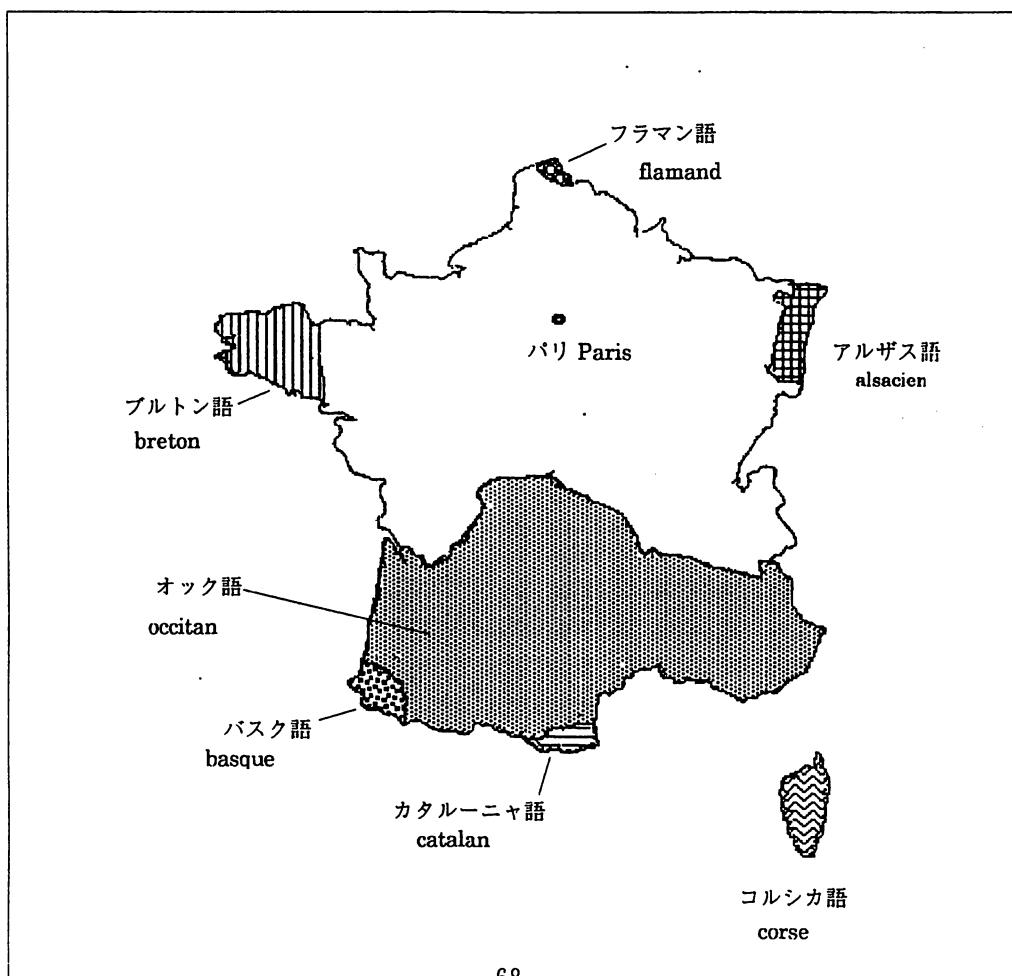
フランスの国家原理においては、個人は直接国家と結ばれ、そこには、宗教組織やエスニック集団のような中間団体の存在は想定されていない。したがって個人は、国家の統治原理ならびに国語に代表される支配的な文化を、少なくとも公的領域においては、既存のものとして受入れることを条件に、国民としての諸権利を保障されることになる。

#### b) 言語統一

フランスが一元的な国民概念を採用しているということは、国民形成の当初から均質性が高い社会であったことを必ずしも意味しない。革命政権が国王から受け継いだフランス本土の領土は、独自の経済的・社会的・文化的生活圏であった州 (Provinces) および地方 (pays) からなる多様な地域で構成されていた。この点は、言語的多様性の面で非常に顕著であった。図2に提示したように、フランスにはブルトン語系、アルザス語などゲルマン系、バスク語、ロマネス語系のオックitan語やコルシカ語をはじめとする、多数の少数言語が存在し、革命当時にはいわゆる標準フランス語を話す人口が半分以下であったことはよく知られている [ 定松,1993; 原,1997.]。

図2 フランスの方言言語

[ 定松, 1993, p.129 ] を参考に作成



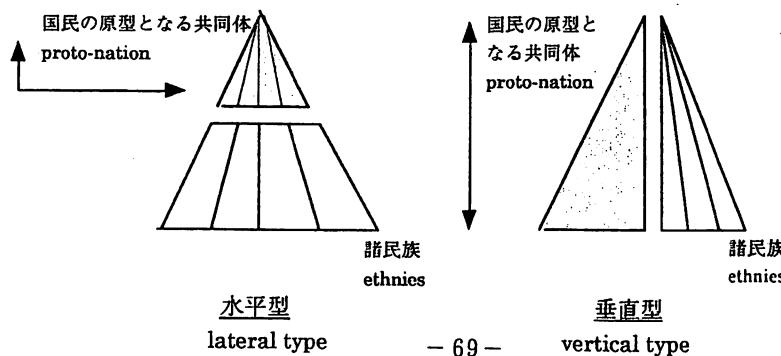
革命時には、度量衡、共和暦、キリスト教の信仰に替わる多くの革命祭典、国歌と国旗など、人々の生活に関わる様々な事象の統一を通じて、一元的な国民の創出が試みられた。ここでは、国民形成に重大な影響を与えた言語の統一を例として論じる。

フランス語は、革命政権下で整備された公教育制度を通じて徹底的な「方言撲滅政策」が行われたことによって国語となった。ただし、「一にして不可分な共和国」の言語が、パリを中心に話されていた言葉であるからといって、フランスが多数派の「支配民族」を主体とする国民形成を行ってきたと理解することはできない。今日のフランス語は、10世紀のカペー(Capet)朝の出身地、つまり、現在のロワール(Loire)地方で話されていた言葉にその起源を遡ることができる。しかしそれ以降は、国王とその統治を支えた高位聖職者および貴族が使用する公式言語として、宮廷で発展・確立した。たとえば、1539年の「ヴィレール・コトレの勅令(Edit de Villers-Cotterêts)」は、王権がローマ教皇の権威から自立する過程で、ラテン語を追放して公文書におけるフランス語の使用を義務づけるものであった。また、フランス語はヨーロッパの君主間の外交用語としても普及していった。しかし、この間、革命が起きる18世紀末まで、人口の大多数をしめる大衆は、宮廷フランス語とは無縁の、俗語(jargon)または方言(patois=dialects)の世界に生きていた。つまり、フランス語は、地理的に広い範囲において普及していくが、限られたエリート層の言語として発展したのである [Greenfeld, 1992.]。

フランスは、革命期の1794年に開始された「方言撲滅政策」以来、言語の徹底的な統一に努めてきた。今日に生きる我々の視点からは、これは少数言語・文化の抑圧と破壊を意味するが、A当時、この政策を提言した国民公会(Convention nationale)議員の意図はそこにはなかった。彼らの主張は、国王と特權階級がフランス語から大衆を閉め出すことによって、法と政治の知識を独占し、専制支配を行っていたという告発である。そして、すべての国民がフランス語を習得することこそが、平等な権利を保障するものであるという信念のもとに、言語統一が行われたのである [河野, 1989, pp.480-495.]。

以上のa) b) の概観をまとめると、革命期の国民原理は、国王と貴族に替わる新たなエリートが提唱する共和制の理念および、アンシャン・レジーム以来エリートの言語であるフランス語の大衆への普及の二つを基本とする。それは、国家による「上から」のナショナリズムであると言ってよい。フランス革命では、パリに代表される大衆運動もたしかにその過程では重要な役割を果たしたが、結果としてなされた国家形成は、フランス各地から三部会に選出された知識人を中心とするエリート層によるものである。

図3 国民形成の二つのタイプ



前述したスミスは、国民を形成するもととなる母体を、図3で示したような「水平型 (lateral type)」と「垂直型 (vertical type)」に分けた。スミス自身は、国民の前身を「エスニー (ethnie)」と呼んでいるが、本稿ではフランスにおける国民概念がエスニックな要素を排したものであることを考慮して、「プロト・ネーション (原国民)」という表現をしている。図の右側にある「垂直型」は、あるエスニック集団が大衆を含めて共通のアイデンティティを持ち、「民族自決 (national self-determination)」権を主張して国家形成を目指すパターンを表現している。これに対して「水平型」は、既に国家が存在していることを前提に、国家エリートのアイデンティティのもとで領域内の住民を「国民」として統合しようとするパターンを示している。

フランスにおける上からの国民形成は、ジャコバン派の恐怖政治 (reign of terror) 期におけるギロチンによる大量処刑および、女性と子供を含めて1万人以上が虐殺されて鎮圧されたヴァンデ (Vendée) 地方の反革命蜂起など、血塗られた歴史を経て確立していった。しかし、その反面、フランスの国民原理が、普遍的な人権思想や民主主義、平等原則という凝集力を持っていたことも事実である。すなわち、革命フランスは、暴力による強制という側面と、普遍的な価値に対する支持の獲得との両面から、国民統合に成功したといえよう。そして、国民国家という新たな原理を強力なカンフル剤として国家の再建に成功したフランスは、世界システムにおける地位の転落という深刻な危機を回避することができたのである。

### < 3 > フランス的国民国家の確立と維持

ナポレオンの帝国が崩壊した19世紀初頭以降、フランスは、世界システムの覇権をめぐる挑戦者であることをやめ、中心国の一つとして生きてゆくことになる。しかし、覇権への挑戦と挫折の遺産として、国民国家原理が今日まで継承されてきた。この節では、世界システム論の中心-周辺概念を国内社会にあてはめたモデルを提示し、この原理を維持しているメカニズムの考察を試みる。

#### 3-1 開かれた共和制と多数派の専制

これまで論じてきたように、フランス的な国民概念には、主権主義を基本とする市民性と、国家と国民の直接的な結び付きを想定する一元性からなる二つの原理がある。前者は、全ての人間に自らの運命を自ら決定する権利、すなわち、自決権を平等に保障するものである。この原理は、フランス的な民主主義の根幹をなしている。近年、フランスで出版された『民主主義の終わり (La fin de la démocratie)』は、グローバリゼーション (globalization) の進行によって国境が相対化し、国民国家という枠組みが崩れる時、民主主義は成立しなくなると論じた [ Guhéhno, 1991. ]。この本がベストセラーになったという事実は、「ナシオン」と民主主義に関するフランス人の固定観念がいかに強いかを思わせる。また、市民性原理は、人種偏見のない開かれた社会の可能性を維持するものであり、二世代遡れば五人に一人は外国人の血が混ざっているといわれるフランスでは、この点に関する支持も大きい [ ヴィノック, 1995. ]。

その反面、一元性原則による否定的效果として、少数派のエスニシティに対する抑圧が挙げられる。ここで留意すべきなのは、フランス国家が国民に対し一元的アイデンティティを要求する「公的領域」が、個人の生活のかなり広い範囲を含んでいるという点であろう。たとえば、教育においては、カリキュラムだけでなく、学校という公的空間における生徒個人の行動も含まれている。たとえば、有名な「イスラムのスカーフ事件（1989年）」は、髪を軽く覆うスカーフを着けて登校したムスリムの女子学生が、公教育における非宗教性という原則に抵触することを理由に登校を禁止され、話題になった。

また、前節で触れた「方言撲滅政策」は、学校における方言使用に対する罰則制度などを通じて革命以来、一貫して実行してきた。「少数派の保護」を公約していたミッテラン（François Mitterrand）大統領は、1982年に公立学校における地域言語（langues régionales）の教育を認める通達を行った。これによって、今日では、たとえばコルシカおよびバスク語においては、地域言語教育を大学レベルまで実現している。

しかし、この改革に関しては、むしろ、地域言語が国家言語としてのフランス語の地位を脅かす可能性が全くない状態にまで、言語統一が完成したとの解釈も少なくない〔三浦, 1997.〕。事実、中等教育を受ける生徒1600万人のうち、地方語の授業を受講しているのは1万人たらずである。なお、フランスは、欧州評議会が制定した「地方語および少数言語憲章」を批准しておらず、92年の憲法改正は、それまで記載がなかった国語に関して「共和国の言語はフランス語である」という一文を加え、フランス共和国が多言語主義に移行する意図を持っていないことを明言している〔カッセン, 1997.〕。

ここで挙げたような移民と少数言語地域は、フランス経済の不均衡発展の構図でもある。ムスリム系のエスニシティの問題は、既にフランス国籍を取得している者に対する信仰の抑圧や統合の問題と、そうでない者に関する移民規制と国籍取得の問題に分けられる。しかし、いずれにしても、フランスが受け入れてきた移民のなかで最も歴史が新しいアルジェリアを中心とする北アフリカ出身者は、現時点では低所得者層を構成している。同様に、フランスの少数言語地域は地域別失業率の分布と重なり、これは、「パリとフランス砂漠」と言われるフランス経済の中央-地方格差を如実に表すものである。

### 3-2 フランス的国民国家の中心-周辺モデル

一元性が生じさせる否定的側面を持ちながらも、フランスの国民原理は二世紀にわたって発展し、普遍的な国民国家モデルとして世界的に影響力を保持してきた。この理由を論じる一つの手がかりとして、世界システム論のモデルを応用してみよう。

近代世界システムの諸国家と地域は三層構造のいずれかに属するが、さらに各社会の内部にも、中心（エリート）と周辺（非エリート）が存在する。そして、「資本主義世界経済」の階層構造は、「中心の中心」と「周辺の中心」の利害の一一致によって支えられている。たとえば、モノカルチュア経済が、植民地や従属国の政府および資本家に権力と富をもたらすものであれば、彼らは世界的な分業体制を支持する〔Galtung, 1971; フランク, 1979.〕。

やがて、「中心の中心」と「周辺の中心」の間の関係が深まるにつれ、「周辺の中心」は、「中心の中心」のライフスタイルや価値観に自らを同化させてゆく。このような周辺エリートの中心への取り込みのことを、ウォーラースteinは、オスマントルコ帝国の非支配層出身でありながら、スルタンの忠実な親衛隊となったキリスト教徒になぞらえ、「イエニチエリニ化(janissarization)」と呼んでいる [Wallerstein, 1979, Ch.17; Sunkel & Fuenzalida, 1979.]。

この関係をフランス社会に適用すると、フランス語、共和制理念、都市の近代的なライフスタイルからなる社会の支配的文化が「中心」にあたり、それは国家エリートという「中心の中心」と非エリートという「中心の周辺」によって構成される。そして、支配的文化に属さないエスニシティを持つ集団が「周辺」にあたり、そこにもエリートからなる「周辺の中心」と非エリートからなる「周辺の周辺」が想定できる。フランスの場合、「周辺」には、少数言語地域に代表される各地方と、ユダヤ人やムスリム系移民などホームランドを持たないエスニック集団とが含まれよう。

そして、フランスの「中心の中心」には、社会の覇権を独占する「国家(state)」がある。ここでいう「国家」とはグラムシ(Antonio Gramsci)的な広義の概念である。すなわち、国内社会に対置して見た場合、「国家」には、政府・官庁・軍隊からなる機構のみではなく、国家のイデオロギーを生産する知的活動および、その伝播と普及を担う公的教育とマスコミも含まれている。

このようなモデルをもとに、各集団間の配置を描いたものが図4である。革命以降の中央集権化における地方や近年における移民集団など、社会に新たな周辺が統合される場合、開始時点では、1) 時点tに提示したように、中心集団Cと周辺集団Pの二つが存在する。それでは、中心Cは、どのように周辺Pを支配下に置き、社会全体の覇権を獲得するのだろうか。

「中心-周辺」関係の支配のメカニズムは、ここでも「周辺の中心(エリート)」の中心への取り込みを通じて実現されたと考えられる。国家、すなわち「中心の中心C-c」が「周辺P」を併合した場合、潜在的に、各周辺部の知識人、経済的実力者、あるいは、宗教的権威といったエリート層からなる「周辺の中心P-c」が、大衆「周辺の周辺P-p」を動員して、「中心C」に対する反乱、すなわち民族解放闘争を行う可能性が存在する。もしも、「中心C」による「周辺P」の支配が、弾圧と強制力のみによるものであるとすれば、いずれかの時点での解放闘争の台頭は不可避である。

これに対して、もしも「中心の中心C-c」が、強制力を使わずに「周辺P」の支配を維持したいとすれば、「周辺の中心P-c」と「周辺の周辺P-p」との間の絆を断ち切っておくことが必要である。それには、周辺エリートのアイデンティティを「中心」のそれに変容させてしまうことが、最も確実な方法である。

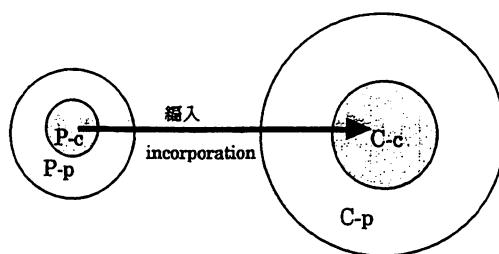
このような戦略が成功し、「周辺の中心P-c」が次々に「中心の中心C-c」に編入されてゆくと、論理的には図3の「2) 時点t」に記したような配置状況となる。すなわち、社会には、国家を形成する「中心の中心C-c」を軸にして圧倒的な支配的文化「中心C」が存在し、そのまわりに自分たちの政治・経済・文化的な中心を担うはずの「周辺の中心P-c」を欠いた「周辺の周辺P-p」が点在することになる。

このような場合、「周辺P」が政治的な自立を果たすのは著しく困難である。これは、今日までのフランスにおいて、民族紛争、すなわち、地方の自治・独立要求運動が一定の限界を超えることがなかった事実を説明する一つの仮説である。

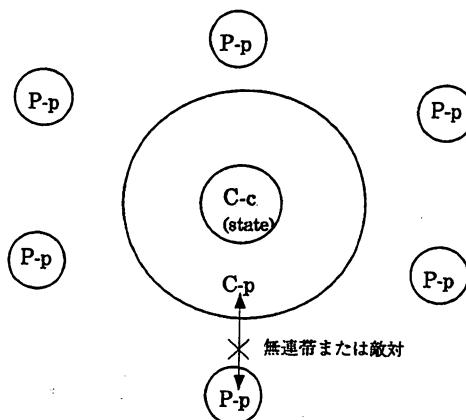
また、「中心の周辺P-c」と「周辺の周辺P-p」との間には、コミュニケーションがない。したがって、仮に国家、すなわち、「中心の中心C-c」による支配に対する革命を起こそうとしても、国内社会における広範な革命同盟が結ばれる可能性は低い。むしろ、社会不安が高まった時には、大衆、すなわち「中心の周辺P-c」の不満は、強大な権力を持つ国家ではなく、より弱い立場にある「周辺の周辺P-p」に対する攻撃に転化されやすい。たとえば、フランスでは近年の失業率上昇に伴って青年層の不満が高まっているが、彼らの一部はアラブ系移民排撃の支持者である。

図4 フランス的国民国家の中心-周辺モデル

1) 時点t: 国家=「中心の中心(C-c)」形成過程



2) 時点t': 論理的帰結: 「周辺の中心 (P-c)」の欠如



C: Center 中心：フランス社会の中心=支配的文化

P: Periphery 周辺：フランス社会の周辺=文化的異質性を持つ諸地方&移民など少文化集団

C-c :Center's center 中心の中心：支配的文化のエリート

C-p: Center's periphery 中心の周辺：支配的文化の非エリート

P-c :Periphery's center 周辺の中心：少文化のエリート

P-p: Periphery's periphery 周辺の周辺：少文化の非エリート

### 3-3 フランスにおける国民国家原理の正統性

前の節で論じた国内の「中心-周辺」関係モデルを支えるメカニズムは、周辺エリートの中心への取り込みと同化である。それはどのように行われるのであろうか。納税額による制限選挙制の時代は、前節でふれたような地方名望家層による政治が保たれてきた。今日のような普通選挙制のもとでは、エリート国家フランスはどのようにその命脈を保っているのだろうか。

その最も顕著な例として、徹底的な能力主義（meritocracy）に基づく国家エリートの採用方法を挙げることができる。革命直後からの集権化の過程でフランスは巨大な官僚機構を築き上げ、優秀な人材を確保するために、グランド・ゼコール（grandes écoles）と呼ばれるエリート養成学校制度を確立した。フランスの高級官僚は殆ど全てが国立行政学院（ENA）卒業者で占められ、実業界においても同様に、最高幹部クラスは、同年齢人口のわずか1%に満たない名門グランド・ゼコールの卒業者である[藤井, 1993.]。

このようなフランスのエリート主義は、周辺エリートの取り込みでは、強力な効果を發揮する。すなわち、至難を極める選別制度は、逆に言えば、周辺出身エリート層の社会的上昇を非常に短期間のうちに実現する。各官庁の「グラン・コール」と呼ばれる幹部候補生の採用は、ENA卒業時の成績順に本人が選択するというものであり、企業の場合は指定校制によって行われる。極端な学歴偏重的傾向は、その弊害を批判的に論じられることが多いが、その反面、とくに国家エリートについては、フランス国内の出身地はもちろんのこと、肌の色や宗教による差別が生じる余地が無い制度になっている。そして、毎年新聞で発表されるグランド・ゼコールの成績優秀者のリストには、明らかに外国系の氏名が含まれている。

また、官界・財界だけでなく、フランスの言論をリードする知識人エリートもまた、たとえば高等師範学校（ENS）に代表されるグランド・ゼコールや、全て国立である大学における國家博士号制度などの経路によって養成される。ゆえに、フランスの言論界・学界を構成する人々は、本稿の図3に従えば、「中心の中心C-c」の一部であると見ても差し支えないだろう。

そして、フランスにおける国家原理を支えるイデオロギーは、本稿で何度か確認してきたように、「国民国家」概念の市民性原理、すなわち、出自からではなく、フランス人であること自らの意思で選択した者を国民とするコンセプトである。ただし、フランスにおいては、19世紀に反ユダヤ主義的言説を主張したアクション・フランセーズ（Action Française）から、移民排斥を唱えて先頃の大統領選では15%もの得票率を記録した国民戦線（Front National）に至るまで、「白人で保守的なカトリック教徒によるフランス」というエスニックなナショナリズムを主張する極右勢力は常に存在してきた。

しかしながら、フランスの政治社会学者、ビルンボーム（Pierre Birnbaum）が述べているように、極右がフランスの言論界において正統性を獲得したことは今までなかつたし、今後もその見通しは低いように思われる[Birnbaum, 1991.]。19世紀の「ドレフュス事件」においては、作家のエミール・ゾラ（Emile Zola）が「私は弾劾する！（J'accuse...!）」という論考をもって、反ユダヤ主義批判をフランスの良心に訴えて展開した。また、今日においても、たとえばタギエフ（Pierre-André Taguieff）らの仕事に代表される、人種差別と国民概念に関する多くの論考

[たとえば、Delannoi and Taguieff, 1991.] は、それが純粋な学問的営みであることを超え、極右に対抗する世論形成を目指すものと読むこともできる。今日のフランスのエリートが、出自を辿れば多様なエスニシティを持っていた者を含めて構成されているとすれば、彼らは彼ら自身をエリートたらしめた国民国家の原理、すなわち、エスニックな要素を排除した原理を支持するはずである。それこそが、「出生、人種または宗教の差別なく（憲法二条）」万人に開かれ、それでいながら、「一にして不可分なナシオン」という一元性を人々に要求する「フランス的な国民原理」を支える知的源泉であると思われる。

#### <結びにかえて>

フランス的な「国民国家」は、フランス国家が、世界システムにおける地位の低下という危機に瀕し、国家を強化する方策として採用した国家原理である。いったん成立した「国民」という概念は、国家による「周辺のエリート」の取り込みが行われた結果、今日まで存続してきた。

フランスは、世界システムの「中心」における国家強化の事例であるが、フランスが革命によって国家の集権化を果たし「準周辺」への転落を免れたという事実は、「国民国家」の凝集力を示す一つの成功例であった。これは、19世紀以降、「国民国家」というコンセプトをカンフル剤として国家を確立ないしは強化して、世界システム上での地位向上（または保全）をはかろうとする試みを、世界各地に生じさせた。たとえば、19世紀以降のヨーロッパにおける國家統一や民族自決運動、戦後の植民地独立における国民国家形成などに、この影響は強く見られると言えよう。

フランスの事例で論じたように、地域文化や信仰の破壊やエリート支配など、「国民国家」によって失うものは大きい。しかし、我々が生きる世界は、究極的には力の支配による秩序にほかならない「世界システム」である。そこでは、不利な立場から脱却するためには、力に対して力で対抗すること、すなわち、主権国家を確立することのみが唯一の現実的な選択肢だった。

そして、国民国家は、国家を確立・強化するための原理として過去二世紀の世界に普及してきた概念である。16世紀來の世界システムの歴史から見れば、国民の原理は決して普遍的ではない。経済や通信のグローバリゼーションによって、国民国家の原理を超えるものが出現するという議論も可能である。しかし、国民国家の今後を考えるうえでは、国家間システム、すなわち、世界システムにおける力の支配という法則にも留意する必要があることをフランスの事例は示しているように思われる。

\*本稿は1997年7月1日に開催された東海大学文明学科第一回公開シンポジウム「欧州の少数民族シンポジウム」において筆者が行った報告に加筆・訂正を加えたものである。同シンポジウムを企画を担当された東海大学の深谷志寿先生はじめ、関係者の方々には貴重な機会を与えて

いただいたことに御礼申し上げたい。また、本稿執筆の過程においては、東京大学大学院の山本吉宣先生ならびに杏林大学の岩崎正洋先生から貴重なご助言をいただいた。あわせて謝意を表したい。

<参考文献>

- Birnbaum, Pierre. 1991. "Nationalisme à la française," in Delannoi, Gil et Pierre André Taguieff (eds.), Théories du nationalisme: nation, nationalité, ethnicité, Paris: Edition Kimé.
- Breuilly, John. 1993. Nationalism and the State (second edition), Manchester: Manchester University Press.
- Chase-Dunn, Christopher. 1981. "Interstate System and Capitalist World-Economy: One Logic or Two?," International Studies Quarterly, Vol.25 No.1, March 1981, pp.19-42.
- カッセン、ベルナール 1997. 「フランスにとっての多言語主義」三浦信孝（編）『多言語主義とは何か』藤原書店、第6章。
- 藤井佐知子 1993. 「教育と選抜制度」原輝史・宮島喬（編）『フランスの社会：変革を問われる文化の伝統』早稲田大学出版会。
- Greenfeld, Liah. 1992. Nationalism: Five Roads to Modernity, Cambridge, M.A.: Harvard University Press.
- Guéhenno, Jean-Marie. 1993. La fin de la démocratie, Paris: Flammarion.
- 原聖 1997. 「フランスの地域言語」三浦信孝（編）『多言語主義とは何か』藤原書店、第5章。
- 樋口陽一 1992. 『憲法』創文社。
- Hobsbaum, Eric J. 1990. Nations and Nationalism since 1780: Programme, Myth, Reality, Cambridge: Cambridge University Press.
- Hopkins, Terrence K. and Immanuel Wallerstein et.al. 1979. "Cyclical Rhythms and Secular Trends of the Capitalist World-Economy: Some Premises, Hypotheses, and Questions," Review, Vol.II No.4, Spring 1979.
- イザンペール真美 1997. 「国際システムと従属論：『中心-周辺』関係の現在」中原喜一郎・青木一能（編）『国際政治の理論（現代の政治学5）』東海大学出版会、第2章。

梶田孝道 1993. 『新しい民族問題』中公新書。

木畠洋一 1994. 「世界史の構造と国民国家」歴史学研究会編 『国民国家を問う』青木書店、第1章。

河野健二（編）1989. 『資料フランス革命』岩波書店。

増田一夫 1994. 「フランス・移民という「新しい民族問題」、蓮實重彦・山内晶之（編）『いま、なぜ民族か』東京大学出版会。

三浦信孝 1997. 「一にして不可分なジャコバン共和国と多言語主義」三浦信孝（編）『多言語主義とは何か』藤原書店、第4章。

中野裕二 1996. 『フランス国家とマイノリティ：共生の「共和制モデル」』国際書院。

ルナン、エルネスト 1993. 「国民（ナシオン）とは何か？」（鶴飼哲 訳）『批評空間』第9号。

定松文 1993. 「地域主義と南北問題」原輝史・宮島喬（編）『フランスの社会：変革を問われる文化の伝統』早稲田大学出版会。

Skocpol, Theda. 1979. States and Social Revolutions: A Comparative Analysis of France, Russia, and China, New York: Cambridge University Press.

Smith, Anthony D. 1991. National Identity, London: penguin Books.

Sunkel, Osvaldo & Edmundo F. Fuenzalida. 1979. "Transnationalization and its National Consequences," in Villamil, José J. ed., Transnational Capitalism and National Development: New Perspective on Dependence, Hassocks (Sussex) : Harvester Press, Ch.3.

滝沢正 1997. 『フランス法』三省堂。

田中明彦 1989. 『世界システム』東京大学出版会。

Tocqueville, Alexis de. 1967. L'Ancien régime et la révolution, Paris: Gallimard.

ヴィノック、ミシェル 1995. 『ナショナリズム・反ユダヤ主義・ファシズム』（川上勉・中

谷猛監訳) 藤原書店。

Wallerstein, Immanuel. 1979. The Capitalist World-Economy, Cambridge: Cambridge University Press.

Wallerstein, Immanuel. 1989. The Modern World-System III: The Second Era of Great Expansion of the Capitalist World-Economy, 1730-1840s, San Diego: Academic Press.

Wallerstein, Immanuel. 1991. “The Construction of Peoplehood: Racism, Nationalism, Ethnicity,” in Balibar, Etienne and Immanuel Wallerstein, Race, Nation, Class: Ambiguous Identities, London: Verso.

Wallerstein, Immanuel. 1995. “Liberalism and the Legitimation of Nation-States: An Historical Interpretation,” in After Liberalism, New York: The New Press, Ch.5.